

7. 平成 27 年度調査に向けて

平成 26 年度調査では、コスト縮減方策及び外国人来訪者を含む県外来訪者の需要予測モデルを見直した結果、概算事業費の縮減やB/Cの改善が図られた。平成 27 年度調査では、これまでの調査で抽出された課題を踏まえつつ、県民の需要予測モデルの見直し等について取り組むとともに、鉄軌道に関する制度等について研究を行う。

(1) さらなるコスト縮減方策等の検討

これまでの調査において様々なコスト縮減方策を検討した結果、概算事業費については一定の縮減効果が見られたものの、依然として、鉄軌道導入時の累積損益収支は開業後 40 年間で黒字転換しておらず、事業採算性は確保されていない。また、社会的な視点から事業効率性を評価するB/Cについても1を下回っていることから、さらなるコスト縮減を図ることが不可欠である。そのため、平成 27 年度調査では、以下の項目について検討する。

- ・ 駅位置や導入空間の見直しによる路線計画の精査、検証を引き続き行う。
- ・ 亜熱帯や台風等の沖縄特有の気象条件を考慮した構造物や交通システムについて検討し、留意事項を整理する。また、各種交通システムに関し、速達性や輸送力等について沖縄での適合性の観点も含めて比較整理する。

(2) 新たな県民需要予測等の実施

需要予測モデルについて、さらなる予測精度の向上を行う。そのため、平成 27 年度調査では、以下の項目について検討する。

- ・ 県民アンケート結果から得た現在の交通利用実態や鉄軌道等導入時の利用意向を反映した、県民需要予測モデルの再構築を進めた上で、新たな需要予測を実施する。
- ・ さらなる現況再現性の向上を行う等、県外来訪者需要予測モデル等の精査を行い、需要予測の精緻化を図る。

(3) 概算事業費、事業採算性、B/Cの算出

平成 27 年度調査では、路線計画の検証、再構築した需要予測モデル等に基づき算出した需要予測値を踏まえ、概算事業費、事業採算性、B/Cの算出を行う。

(4) 観光やまちづくりと連携した需要喚起方策等の検討

今後増加していくと期待されている観光需要や、まちづくりと連携した鉄軌道利用の需要喚起に関する検討が必要である。また、鉄軌道を整備することで、既存の公共交通機関であるモノレールや路線バス、タクシーの運賃収入が減収となることが想定される。そのため、平成 27 年度調査では、以下の項目について検討を深度化する。

- ・ 駅への都市機能の集約やパーク & ライド駐車場の整備等、国内の鉄軌道を軸としたまちづくりに関する先行事例を収集し、需要に与える影響を把握する。また、観光面ではレンタカー拠点化等の需要喚起方策を検討し、需要に与える影響を把握する。
- ・ 需要予測値の更新を踏まえ、鉄軌道整備によるバス、モノレール、タクシーへの影響（利用者数、運賃収入等）について計測し、検討を深度化する。

(5) 各便益の計測と他の効果の計測可能性検討

鉄軌道導入効果の計測方法について、B/Cのさらなる改善可能性を検討するため、平成 27 年度調査では、以下の項目について検討する。

- ・ 需要予測値の更新を踏まえ、時間短縮効果、定時性向上効果、存在効果等の便益の再計測を行う。
- ・ 海外の鉄道プロジェクトの評価マニュアル等を参考に定量的・定性的な効果について事例収集する。

(6) 鉄軌道に関する制度等の研究

鉄軌道に関する適用法令や関連する助成制度は研究を要する課題が多いため、平成 27 年度調査では、先行事例の収集等を行うとともに、整備スキーム、整備・保有主体の形態、整備・保有主体と運行主体の役割分担等について更に研究を行う。